

令和5年度 学校経営計画及び学校評価

1 めざす学校像

生徒、保護者、教職員が「みんなの大手前 みんなが大手前」と誇れる学校づくりをめざす。

- 1 生徒のニーズや学力に沿ったきめ細かい授業を展開し、「自己実現のサポート」体制を充実させる。
- 2 幅広い年齢層や多様な価値観を持つ生徒が、「入ってよかったと実感できる学校」づくりを推進する。
- 3 現代社会を生き抜いていくための基本的な資質や能力を備え、「社会の一員として自立」した生活を営むことのできる力を養う。

2 中期的目標

1 生徒各自が持つ学力の最大限の伸長 「自己実現のサポート」

(1) 生徒の学力の正確な把握と伸長に向けての取組み

- ア 基礎学力テスト等による生徒の学力、習熟度の把握と授業の重点内容への反映
 - ※ 数学基本力調査 漢字検定(自作) 日本語テストの実施
- イ 適性検査等による生徒各自が持つ潜在的な能力や適性の把握と指導への活用

(2) 生徒の自己実現を促進するための取組み

- ア 落ち着いて学習に臨めるための環境整備と規律指導
 - ※ 学校教育自己診断(生徒)による「授業中は集中している」R7も肯定率85%以上を維持。(R2:85%、R3:85%、R4:94%)
- イ 少人数授業や必要に応じた抽出授業による、「授業がわかった」、「授業が楽しい」「力を伸ばし、成長できた」と生徒が思う授業づくりの推進
- ウ 授業の創意・工夫や教材の改善等を実施し、学習指導要領に基づく三つの資質・能力の育成
- エ 創意・工夫された授業や生徒の主体的な学びの促進に向け、1人1台端末・ICT機器や視覚教材を使った授業の推進
- オ T-NETの活用による生徒の英語コミュニケーション力の向上
 - ※ 英語外国人講師授業アンケートによる満足度R7も肯定率85%以上を維持。(R2:88%、R3:100%、R4:92%)
- カ 日本語指導を必要とする生徒への支援体制の整備
 - ※ 授業アンケートによる「日本語指導の満足度」R7には80%以上をめざす。(R2:70%以上、R3:100% R4:100%)
- キ 図書活用の促進

2 生徒各自に必要な支援を行える体制づくり(スクールソーシャルワークの組織的体制の充実) 「入ってよかったと実感できる学校」

(1) 個に応じた支援体制の強化に向けた取組み

- ア 新入生の情報の収集及び中学校との連携強化による支援方策の検討
 - ※ 配慮が必要な入学予定生の出身中学校や福祉機関と連絡を取り、情報共有する。
- イ 生徒情報を共有した全教職員による細やかな指導を実施
 - ※ 卒業率についてR7以降も80%以上を維持する。(R2:82%、R3:94%、R4:94%)
- ウ 校内生徒支援委員会の機能充実
 - ※ SSW同席による校内生徒支援委員会をR7も年間10回以上実施する。(R2:15回、R3:13回、R4:10回)
 - ※ 支援委員会における個別生徒の状況観察(Observe)、状況判断(Orient)、支援計画の立案・意思決定(Decide)、実践(Act)、のOODAループを確立する。
- エ 生徒が気軽に相談できる場所を増やす。
 - ※ 外部人材による生徒支援を継続する。

3 キャリア教育と人権教育の充実 「社会の一員として自立」

(1) 入学から卒業後までの期間を見通した、キャリア教育の実践

- ア 卒業後の生活設計を考えた、生徒個々の進路指導の充実
 - ※ 進路未決定率を少しでも減少させる。R7は15%以下をめざす。(R2:18%、R3:6%、R4:6%)
 - ※ 学校教育自己診断(生徒)による進路指導の満足度をR7には75%以上をめざす。
 - ※ ハローワークや若者サポートステーション等との連携
- イ 社会人基礎力の養成
- ウ 就職希望者の内定率を高めるための勉強会や就職試験対策に関する取組みの充実
 - ※ 学校斡旋就職内定率についてR7も100%を維持する。(R2:100%、R3:100%、R4:100%)
- エ 保護者との情報共有、連携をすすめる。

(2) 人権教育推進委員会の活性化と人権ホームルームの計画・実施

4 学校力の向上 「みんなの大手前 みんなが大手前」

(1) 働き方改革に係る取組みを活用し、組織力を高める教職員相互のスキルアップと外部機関との連携促進

- ア 将来の学校像について中・長期的なビジョンを持って検討する。
 - ※ 企画調整委員会を検討の場とする。
- イ 落ち着いた教育環境の保持及び学校生活のマナーについて組織的な指導体制の構築
 - ※ R7も生徒指導件数をごく少数に抑える。(R2:0件、R3:1件、R4:0件)
- ウ 研修と相互研鑽を通じて教職員の力量を高める。
 - ※ 教職員研修を年間6回以上実施する。R7も6回以上実施。(R2:6回、R3:6回、R4:10回)
 - ※ 職員会議の効率化を図り、超過勤務縮減に努めるとともに教職員研修の時間を確保するよう工夫する。
 - ※ 定時制高校相互の授業実践見学や情報共有、他校の先進事例等の研究を推進する。
- エ 専門的な知識・技術を有する外部機関との連携強化
 - ※ 外部機関と連携し、情報共有する。
- オ 広報活動の活性化(中学校への広報、学校ホームページや学校案内パンフレットの有効活用)

(2) 学習指導要領に基づく授業改善と評価の取組み

- ア PDCAサイクルの着実な実施に向け、研究公開授業週間を教職員同士で学びあえる場になるよう工夫する。

(3) いきいきとした学校生活を送るための環境整備

<p>ア 部活動の活性化</p> <p>イ 保護者との連携強化</p> <p>※ 学校教育自己診断（保護者）による「家庭への連絡や意思疎通をきめ細かく行っている」R7も80%以上を維持。（R2:76%、R3:85%、R4:92%）</p> <p>ウ 地域との連携による防災活動の推進</p> <p>※ 地域自治体との共催で災害時避難所実習を実施する。R7まで継続実施する。</p>
--

【学校教育自己診断の結果と分析・学校運営協議会からの意見】

学校教育自己診断の結果と分析 [令和 年 月実施分]	学校運営協議会からの意見

3 本年度の取組内容及び自己評価

中期的目標	今年度の重点目標	具体的な取組計画・内容	評価指標[R4年度値]	自己評価
1 生徒各自が持つ学力の最大限の伸長	(1) 生徒の学力の正確な把握と伸長に向けての取組み	<p>ア・1学年では、高校入学後、定期考査を受験する「方法」の学びも含め、適切な時期を設定し、基礎学力テスト※等を行い、学力、習熟度を把握して、授業の重点内容に反映させる。</p> <p>※数学基本力調査：中学段階の到達度をみる。 漢字検定（自作）：常用漢字の習得度をみる。 日本語テスト：日本語運用能力をみる。</p> <p>イ・2、3、4学年では、高校在学中に適性検査等を実施し、各自が持つ潜在的な能力や適性を把握して、キャリアを考える資料として活用させる。</p>	<p>ア・授業アンケートの項目「授業の進捗や難易度は自分にとって適切である」の肯定率80%以上を維持する。[90%]</p> <p>イ・最終学年（3年次、4年次）までに必要な生徒に適性検査等を実施し、ホームルームや「いきいき」(総合的な探究の時間)で活用する。 [実施できた]</p>	
	(2) 生徒の自己実現を促進するための取組み	<p>ア・落ち着いた学習環境で学べるようにするため、全教員で授業中の規律指導を行う。</p> <p>イ・少人数指導による、「授業が楽しい」「授業がわかった」「力を伸ばし、成長できた」と生徒が思う授業づくりに努める。</p> <p>ウ・授業の創意・工夫や教材の改善等を実施し、学習指導要領に基づく三つの資質・能力を育成する。</p> <p>エ・創意・工夫された授業や生徒の主体的な学びの促進に向け、1人1台端末・ICT機器や視覚教材を活用した、魅力的でわかりやすい授業実践を進める。</p> <p>オ・T-NET 講師の活用により英語コミュニケーション力の向上を図る。</p>	<p>ア・「授業中は集中して先生の話を聞いて学習に取り組んでいる。（授業アンケート）」の肯定率85%以上[94%]を維持する。</p> <p>イ・「授業内容に興味・関心を持つことができていると感じている（授業アンケート）」の肯定率85%以上[93%]を維持する。</p> <p>ウ・エ 学校教育自己診断の以下の指標</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「教え方に工夫している先生が多い」（生徒）の項目の肯定的意見80%以上[94%]を維持する。 ・「生徒の学習意欲に応じて学習指導方法や内容について工夫している」（教員）の項目の肯定的意見85%以上[94%]を維持する。 ・「子どもは授業が楽しくわかりやすいと言っている」（保護者）の項目の肯定的意見70%以上[77%]をめざす。 <p>オ・外国語講師に関する授業アンケートにおいて授業満足度85%[92%]を目標とする。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・スピーキングテストを各学年 	

		<p>カ・日本語指導を必要とする生徒への支援スキルを向上させる講習会を行い、支援方法を共有する。</p> <p>・学外の多文化教育研修等に参加して、その知見を共有する。</p> <p>キ・授業で図書館を使用すること等で図書の活用を促進する。</p>	<p>1回[全学年平均 2.5 回]実施し、英語を「話す力」の育成に努める。</p> <p>カ・授業アンケート「日本語指導の満足度」70%以上[100%]をめざす。</p> <p>・研修に参加して得た知見を関係職員には毎回、回覧して報告し、職員会議等でも共有する。</p> <p>キ・各教科の授業や各学年のホームルーム等での図書館の活用促進等により、図書の貸出数を増加につなげる工夫を実施する。</p>	
2 生徒各自に必要な支援を行える体制づくり	(1) 個に応じた支援体制の強化に向けた取り組み	<p>ア・中学校や福祉機関等と連携して、新入生の生徒情報を収集し、「高校生活支援カード」に集約する。</p> <p>イ・全教職員が生徒の情報を共有し、細やかな指導で卒業まで個別支援を行う。</p> <p>・生徒一人ひとりへの細やかな支援方策を検討する。</p> <p>ウ・校内生徒支援委員会の機能をさらに充実させる。</p> <p>・SC、SSW とのケース会議により個別生徒の状況観察 (Observe)、状況判断(Orient)、支援計画の立案・意思決定(Decide)、実践(Act)、の OODA ループを確立する。</p> <p>エ・生徒が気軽に相談できる場所を増やす。</p>	<p>ア・「高校生活支援カード」の作成、活用率 100%[100%]を維持する。</p> <p>・入学した生徒の出身中学へ訪問して聞き取った内容を SSW と共有する。</p> <p>イ・卒業率 80%以上[94%]を維持する。</p> <p>・生徒による学校教育自己診断の項目「先生たちは、自分たちが困っていることについて支援してくれる。」の肯定率 75%以上[83%]をめざす。</p> <p>・教職員による学校教育自己診断の項目「生徒一人ひとりへの細やかな支援の方策を検討している。」の肯定率 75%以上[88%]をめざす。</p> <p>ウ・SSW 同席による校内生徒支援委員会について年間 10 回以上[10 回]実施を維持する。</p> <p>・OODA ループが確認できるようにケース会議の記録用紙書式「大手前アセスメント・プランニングシート」を支援委員会で資料として必要に応じて活用する。</p> <p>エ 学校教育自己診断 (生徒) の以下の指標</p> <p>・「悩みや相談に親身になって応じてくれる先生が多い」の項目について肯定回答率 80%以上[84%]を維持する。</p> <p>・「担任の先生以外にも気軽に相談することができる先生がいる」の項目について肯定回答率 80%以上[91%]をめざす。</p>	
3 キャリア教育と人権	(1) 入学から卒業後までの期間を見通した、キャリア教育の実施	<p>ア・卒業後の生活設計を考えた、生徒個々の進路指導の充実。</p> <p>・卒業後の定期的な企業訪問等による、学校とのつながりを大切にした支援の充実</p>	<p>ア・進路未決定率を少しでも減少させる。18%以下[6%]をめざす。</p> <p>・学校教育自己診断 (生徒) による「進路指導の満足度」肯定回答率 70%以上[81%]をめざす。</p> <p>・ハローワークや若者サポートステーション、障がい者就業・</p>	

教育の充実	(2) 人権教育推進委員会の活性化と人権ホームルームの計画・実施	<p>イ・社会人基礎力の養成</p> <ul style="list-style-type: none"> 自己有用感を高め、自覚的に行動できるスキルを高めるために、アサーション・トレーニングやコミュニケーションスキル向上を目的としたワークショップを実施する。 就労意識の向上と社会体験を積むことを目的にアルバイトへの挑戦、継続を支援する。 <p>ウ・就職希望者の内定率を高めるための勉強会や就職試験対策に関する取組みを充実させる。</p> <ul style="list-style-type: none"> 各学年の進路 HR や進路講演会、個別面談等を通じて就労、進学へ結びつける指導を推進する <p>エ・保護者に学校での指導の様子を知らせ、協力を呼びかけるため、「進路だより」を発行する。</p> <ul style="list-style-type: none"> 人権教育推進委員会を活性化させ、本校において系統立てた人権ホームルームができるよう、準備を進める。 	<p>生活支援センター等と連携し、就労指導のスキルを向上させる。3か所以上の連携先を持つ。</p> <p>イ・HR等の時間を活用し、全学年を対象にアサーション・トレーニングやコミュニケーションスキル向上のワークショップを1回以上[1回]実施する。</p> <ul style="list-style-type: none"> アルバイト経験を勧めた生徒について、実際に取り組み、また取り組みに向けて行動した生徒が50%以上[100%]となることをめざす。 <p>ウ・学校斡旋就職希望者の内定率100%[100%]を維持する。</p> <ul style="list-style-type: none"> 卒業予定者の進路 HR について年間15回以上[26回]を維持する。 1年生、2年生、3年生については、年間4回以上実施する。[1年5回、2年10回、3年4回] <p>エ・「進路だより」について年間5回以上[5回]の発行を維持する。(配付、ホームページにアップして周知)</p> <ul style="list-style-type: none"> 人権教育推進委員会企画のもと、人権意識を高める教職員向け人権研修を1回以上[5回]実施する。 研修の効果検証のためのアンケートを実施する。 生徒向けの人権講習会(外部講師の招へいも含む)を1回以上[1回]実施する。 	
4 学校力の向上	(1) 働き方改革に係る取組みを活用し、組織力を高める教職員相互のスキルアップと外部機関との連携促進	<p>ア 将来の学校像について中・長期的なビジョンを持って検討する。</p> <ul style="list-style-type: none"> 「学年団に担任と担任をサポートする主任をおく体制」における学年主任の職務内容等について校内で共有を図り、PDCA サイクルを実施し、「体制」の有効な活用を維持させる。 分掌、学年団等の連携と効率的な運営のため、1人1台端末を同時確認・編集の点から活用する。 <p>イ・落ち着いた教育環境の保持及び学校生活のマナーについて組織的な指導体制を構築する。</p> <p>ウ・研修と相互研鑽を通じて教職員の力量を高める。</p>	<p>ア 学校教育自己診断(教員)の以下の項目について肯定率75%以上をめざす。</p> <ul style="list-style-type: none"> 「問題行動が起こった時、組織的に対応できる体制が整っている。」[65%] 「問題行動防止のための早期指導に学校全体で取り組んでいる」[75%] 「適性・能力に応じた校内人事や校務分掌の分担がなされ、教職員が意欲的に取り組める環境にある」[53%] 「各分掌や各学年間の連携が円滑に行われ、有機的に機能している」[60%] <p>イ・学校生活のマナー徹底を図り、生徒指導件数をごく少数[0件]に抑える。</p> <p>ウ 学校教育自己診断(教員)の以下の項目について肯定率80%</p>	

府立大手前高等学校 定時制の課程

		<ul style="list-style-type: none"> ・研修ニーズを吸上げて計画し、実施後に教育実践に役立ったかを検証する PDCA サイクルで教職員研修を実施する。 ・職員会議の効率化を図ることで生み出された時間に教職員研修を実施する。 ・定時制高校相互の授業実践見学や情報共有、他校の先進事例等の研究を推進する。 <p>エ・専門的な知識・技術を有する外部機関との連携強化</p> <p>オ・広報活動の活性化</p> <ul style="list-style-type: none"> ・中学校への広報で本校の良さをアピールする機会を増やす。 <p>・学校ホームページや学校案内パンフレットの有効活用</p> <p>・「3つの観点に基づく学力の伸長」をねらいとし、PDCA サイクルの着実な実施に向けて、研究公開授業週間を教職員同士で学びあえる場になるよう工夫する。</p> <p>ア・部活動の活性化</p> <ul style="list-style-type: none"> ・年度当初を中心に、年間を通じて参加を呼びかける機会の設定等の方策を実施する。 <p>イ・保護者との連携強化</p> <p>ウ・地域との連携による防災活動の推進</p>	<p>以上をめざす。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「研修組織が確立し計画的に研修が実施され教育実践に役立っている」[80%] ・PDCA サイクルに則った教職員研修を年間5回以上[10回]実施する。 ・職員会議について、必要な回数のみ行い、効果的に研修を組み入れる。 ・研修に参加して得た知見を共有すると共に11月の研究公開授業週間の授業実践で活用する。 <p>エ・区の社会福祉協議会と連携し、「物資食料支援チーム」による支援体制をつくる。</p> <p>オ・中学校向けの学校説明会を2回[2回]行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・中学校への出前授業を行う。[1回]。 ・定時制高等学校合同相談会に参加する。[R4は設定されず。] <p>・学校ホームページのブログについて校長ブログ、学校ブログを分ける等工夫して発信回数を増やし、写真も掲載する。月1回以上[月1回以上のべ75回発信(12月末時点)]。</p> <p>・校内授業実践研究計画のもと、テーマ設定・事前、事後の共有について「公開授業週間用授業参観シート」等を作成し、活用する。</p> <p>ア 部活動をする生徒数を前年度より増やす[20人]。</p> <p>イ ・学校教育自己診断（保護者）における「家庭への連絡や意思疎通をきめ細かく行っている」75%以上[92%]を維持。</p> <p>ウ・学校防災アドバイザー派遣事業を活用し、定時制と地域自治会の共催による災害時避難所実習を実施する。[実施した]</p>	
(2) (平成30年3月告示)学習指導要領に基づく授業改善と評価の取組み				
(3) いきいきとした学校生活を送るための環境整備				